



## 平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ドウシシャ  
 コード番号 7483 URL <http://www.doshisha.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 最高執行責任者 (氏名) 野村 正幸  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 執行役員 (財務経理、貿易業務、業務管理担当役員) (氏名) 松本 崇裕 TEL 06-6121-5669  
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績 (平成29年4月1日～平成29年6月30日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	25,331	△1.7	2,194	12.2	2,230	17.0	1,521	21.1
29年3月期第1四半期	25,775	△0.3	1,955	9.6	1,906	2.5	1,256	6.5

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 1,943百万円 (-%) 29年3月期第1四半期 △300百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	42.82	42.60
29年3月期第1四半期	34.41	34.25

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	80,020	61,453	75.0	1,686.62
29年3月期	78,659	60,255	74.8	1,657.39

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 60,036百万円 29年3月期 58,869百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	-	25.00	-	25.00	50.00
30年3月期	-	-	-	-	-
30年3月期 (予想)	-	25.00	-	25.00	50.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	52,500	3.1	3,700	7.1	3,700	11.2	2,450	10.8	68.98
通期	110,000	2.8	8,000	13.0	8,000	12.3	5,350	12.1	150.62

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	37,375,636株	29年3月期	37,375,636株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	1,780,108株	29年3月期	1,856,408株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	35,544,403株	29年3月期1Q	36,516,978株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用状況の改善や政府の景気対策の効果等により、緩やかな回復基調で推移しており、個人消費は持ち直しの兆しが見られるものの、米国新政権における日本経済に与える影響懸念、朝鮮半島の情勢不安などにより景気の先行きは、不透明な状況が続いております。国内個人消費につきましては、引き続き、生活関連商品における節約志向や選別消費の傾向にあります。

このような状況下、当社グループでは、平成30年3月期の当社グループ経営方針として「生活者視点でドウシシャを浸透させよう!」を掲げ、更なる企業価値の向上を目指してグループシナジー効果を活かし、「販促プロモーション、Eコマースと海外販売の強化」、「新たな事業の創出」、「ロジスティクス戦略の推進」に取り組み、各事業における競争優位性の確保と継続的成長の実現を図り、「ビジネスモデルの強化」と「事業基盤の強化による収益力の向上」に取り組んでおります。

売上高においては、春夏用の季節商材や主要得意先へのOEM企画が順調に推移したものの、テレビなどの一部の商材において以前より続く価格競争の影響により、前年同期を下回りましたが、そのほかの商材は順調に推移し、売上総利益率は改善しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高25,331百万円(前年同期比98.3%)、売上総利益7,118百万円(前年同期比104.7%)、営業利益2,194百万円(前年同期比112.2%)、経常利益2,230百万円(前年同期比117.0%)、親会社株主に帰属する四半期純利益1,521百万円(前年同期比121.1%)の減収増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

なお、前第4四半期連結会計期間より、報告セグメントの一部の売上高、利益又は損失の測定方法を変更しており、以下の前年同四半期との比較については、前年四半期の数値を変更後の報告セグメントに組替えた数値で比較しております。報告セグメントの算定方法の変更の詳細につきましてはP.10「セグメント情報等」をご覧ください。

## 「開発型ビジネスモデル」

収納関連においては、ネット・通販業態への販売の他、新たにラインナップを拡充した「ルミナスシリーズ」のスチールラック等の販売が好調に推移しました。また、アパレル関連においては、従来のスポーツウェアの他、主要得意先への当社ライセンスブランド「K a e p a (ケイパ)」のOEM企画、新たな取り組みとして展開した人気キャラクターとタイアップしたTシャツやシューズ関連におけるサンダルの新たな販路拡大により販売が好調に推移しました。

その他にも、ハウスウェア関連における各種氷かき器シリーズや、家電関連における扇風機の「k a m o m e f a n (カモメファン) シリーズ」は、各種雑誌において高い評価を頂くなど、夏物商材について販売は好調に推移しました。その一方、A&V関連におけるテレビや家電関連のLED照明においては、価格競争の激化が続いており、販売が低調に推移しました。

その結果、当セグメントの売上高は12,133百万円(前年同期比99.0%)、セグメント利益978百万円(前年同期比120.1%)となりました。

## 「卸売型ビジネスモデル」

有名ブランドにおいては、ネット・通販業態への販売伸長が顕著に見られましたが、時計関連では、中価格帯時計は前年同水準で推移したものの、高額時計の販売は低調に推移しました。一方で、バッグ関連は、専門店への販促プロデュースを含めた売場提案や、新たなタイアップブランドの販売が好調に推移しました。それにより、有名ブランドの売上高は前年同期を下回りましたが、利益面では前年を上回る結果となりました。

ギフト関連では、一部の販路において前年を下回る結果となりましたが、仏事や催事企画のギフトについては販売が好調に推移しており、全体の売上高は、前年同期をわずかに下回る結果となりました。

また、過年度より仕掛けております、異業種企業との協業による新しいカタチのギフトへの取り組みについては、今後に向けて徐々に浸透してきている他、食品以外の卸売型の玩具関連においては、新たに当社オリジナルのライセンスキャラクター「ごろねこサミットシリーズ」のぬいぐるみが女性やお子様を中心に人気となり販売が伸長するなど、好調に推移しております。

その結果、当セグメントの売上高は12,372百万円(前年同期比97.7%)、セグメント利益1,166百万円(前年同期比112.7%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は61,608百万円となり、前連結会計年度末(60,342百万円)に比べ1,266百万円増加いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金897百万円、商品及び製品2,034百万円の増加及び現金及び預金1,936百万円の減少によるものであります。固定資産は18,411百万円となり、前連結会計年度末(18,317百万円)に比べ94百万円増加いたしました。これは主に、投資有価証券196百万円の増加によるものであります。

この結果、総資産は、80,020百万円となり、前連結会計年度末(78,659百万円)に比べ1,361百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は9,633百万円となり、前連結会計年度末(9,459百万円)に比べ174百万円増加いたしました。これは主に、買掛金1,258百万円の増加及び未払法人税等454百万円、その他の負債558百万円の減少によるものであります。固定負債は8,933百万円(前連結会計年度末は8,944百万円)となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は61,453百万円となり、前連結会計年度末(60,255百万円)に比べ1,197百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による1,521百万円の増加及び剰余金の配当887百万円の減少によるものであります。

この結果、自己資本比率は、75.0%(前連結会計年度は74.8%)となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は30,271百万円となり、前連結会計年度末より1,936百万円減少いたしました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は1,157百万円(前年同期は2,858百万円の減少)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益2,230百万円、仕入債務の増加額1,259百万円による増加及び売上債権の増加額1,142百万円、たな卸資産の増加額2,036百万円、法人税等の支払額1,063百万円による減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は54百万円(前年同期は65百万円の減少)となりました。これは主に、貸付による支出33百万円による減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は753百万円(前年同期は923百万円の減少)となりました。これは主に、配当金の支払いによる支出867百万円による減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、平成29年5月8日に公表いたしました業績予想から変更はございません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	32,207	30,271
受取手形及び売掛金	17,796	18,693
電子記録債権	1,206	1,448
商品及び製品	8,247	10,282
短期貸付金	14	17
その他	871	896
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	60,342	61,608
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,568	7,566
減価償却累計額	△3,903	△3,939
建物及び構築物(純額)	3,665	3,626
土地	9,174	9,174
建設仮勘定	2,008	2,008
その他	2,109	2,078
減価償却累計額	△1,522	△1,540
その他(純額)	586	538
有形固定資産合計	15,434	15,347
無形固定資産	123	120
投資その他の資産		
投資有価証券	1,525	1,722
長期貸付金	29	55
その他	1,210	1,169
貸倒引当金	△7	△3
投資その他の資産合計	2,758	2,943
固定資産合計	18,317	18,411
資産合計	78,659	80,020
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	5,008	6,266
未払法人税等	1,156	701
役員賞与引当金	64	19
賞与引当金	43	17
その他	3,186	2,627
流動負債合計	9,459	9,633
固定負債		
長期借入金	8,000	8,000
退職給付に係る負債	589	599
資産除去債務	57	58
環境対策引当金	52	56
その他	243	219
固定負債合計	8,944	8,933
負債合計	18,403	18,566

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,993	4,993
資本剰余金	6,043	6,053
利益剰余金	51,761	52,395
自己株式	△3,777	△3,621
株主資本合計	59,021	59,820
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	211	345
繰延ヘッジ損益	△193	1
為替換算調整勘定	18	48
退職給付に係る調整累計額	△189	△180
その他の包括利益累計額合計	△152	215
新株予約権	456	434
非支配株主持分	929	983
純資産合計	60,255	61,453
負債純資産合計	78,659	80,020

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	25,775	25,331
売上原価	18,973	18,212
売上総利益	6,801	7,118
販売費及び一般管理費	4,845	4,924
営業利益	1,955	2,194
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	10	12
為替差益	—	2
その他	11	34
営業外収益合計	22	50
営業外費用		
支払利息	1	1
支払手数料	7	7
為替差損	61	—
その他	1	5
営業外費用合計	72	14
経常利益	1,906	2,230
特別利益		
新株予約権戻入益	—	3
特別利益合計	—	3
特別損失		
環境対策引当金繰入額	—	3
特別損失合計	—	3
税金等調整前四半期純利益	1,906	2,230
法人税、住民税及び事業税	494	632
法人税等調整額	78	22
法人税等合計	573	654
四半期純利益	1,332	1,575
非支配株主に帰属する四半期純利益	76	53
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,256	1,521



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	1,332	1,575
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△128	133
繰延ヘッジ損益	△1,318	195
為替換算調整勘定	△194	29
退職給付に係る調整額	8	9
その他の包括利益合計	△1,633	367
四半期包括利益	△300	1,943
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△288	1,889
非支配株主に係る四半期包括利益	△11	53

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,906	2,230
減価償却費	102	102
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△56	△45
賞与引当金の増減額(△は減少)	△27	△26
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8	△5
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	17	22
環境対策引当金の増減額(△は減少)	—	3
受取利息及び受取配当金	△11	△12
支払利息	1	1
売上債権の増減額(△は増加)	△2,577	△1,142
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,035	△2,036
仕入債務の増減額(△は減少)	1,213	1,259
未払消費税等の増減額(△は減少)	107	△215
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△5	△81
その他の流動負債の増減額(△は減少)	213	△166
その他	49	5
小計	△1,091	△106
利息及び配当金の受取額	11	12
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△1,776	△1,063
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,858	△1,157
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△64	△9
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
貸付けによる支出	—	△33
貸付金の回収による収入	7	3
その他の支出	△4	△12
その他の収入	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△65	△54
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の売却による収入	—	145
リース債務の返済による支出	△22	△22
割賦債務の返済による支出	△9	△9
配当金の支払額	△891	△867
財務活動によるキャッシュ・フロー	△923	△753
現金及び現金同等物に係る換算差額	△92	29
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,940	△1,936
現金及び現金同等物の期首残高	32,993	32,207
現金及び現金同等物の四半期末残高	29,053	30,271

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第4四半期連結会計期間より、社内の管理手法の変更に伴い、開発型ビジネスモデルに区分し測定していた一部の売上高、利益を卸売型ビジネスモデルへ変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の測定方法に基づき作成したものを開示しております。

## I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	開発型 ビジネスモデル	卸売型 ビジネスモデル	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,258	12,662	24,920	854	25,775	—	25,775
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	2,300	2,300	△2,300	—
計	12,258	12,662	24,920	3,154	28,075	△2,300	25,775
セグメント利益	815	1,034	1,849	191	2,041	△86	1,955

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、不動産事業、物流事業、介護福祉事業及び海外子会社等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△86百万円は、セグメント間取引の消去95百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△67百万円及びその他調整額△114百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	開発型 ビジネスモデル	卸売型 ビジネスモデル	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,133	12,372	24,505	825	25,331	—	25,331
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	2,273	2,273	△2,273	—
計	12,133	12,372	24,505	3,099	27,605	△2,273	25,331
セグメント利益	978	1,166	2,145	175	2,320	△126	2,194

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、不動産事業、物流事業、介護福祉事業及び海外子会社等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△126百万円は、セグメント間取引の消去75百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△56百万円及びその他調整額△145百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。